

ポーランド

Republic of Poland

	2007年	2008年	2009年
①人口:3,816万人(2009年末)			
②面積:32万2,575k㎡			
③1人当たりGDP:1万1,288米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	6.8	5.0	1.8
⑤貿易収支(米ドル)	△170億5,700万	△259億7,200万	△44億7,600万
⑥経常収支(米ドル)	△202億5,300万	△269億900万	△72億700万
⑦外貨準備高(米ドル)	629億6,700万	593億600万	759億2,300万
⑧対外債務残高(米ドル)	2,340億5,200万	2,434億7,700万	2,795億2,800万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 ズロチ、期中平均)	2.768	2.4092	3.1201

〔注〕⑤:財のみ、⑤⑥:国際収支ベース

〔出所〕①②④⑤:ポーランド中央統計局(GUS)、③⑦⑨:IMF、⑥⑧:ポーランド国立銀行(NBP)

2009年のポーランド経済は、底堅い個人消費を背景にEUで唯一プラス成長(1.8%)を記録した。貿易は、輸出入ともに大幅に減少したが、輸入の落ち込みが大きかったため貿易赤字は減少している。対内直接投資額は減少が続くが、対象分野は製造業に加えサービスや研究開発など幅広い。再生可能エネルギー関連のプロジェクトも活発だ。日本企業は企業買収による進出事例が増えている。風力や原子力などエネルギー分野での新しい取り組みもみられる。

EUで唯一プラス成長を記録

2009年のポーランドの実質GDP成長率は1.8%と、前年の5.0%から減速したものの、EUで唯一プラス成長を維持した。その要因としては、①GDPの約6割を個人消費が占めており輸出依存度が近隣諸国に比べ低いため、金融危機に伴う外需低迷の影響が限定的だったこと、②現地通貨ズロチの為替レートが急落したため輸入が大きく減少し、貿易赤字額が縮小したこと、③EU基金を活用したインフラ投資が活発だったこと、などがあげられる。

GDPを需要項目別にみると、個人消費は前年比2.3%増と前年の伸び率(5.9%)を下回ったが、2009年1月に実施した法定最低賃金の引き上げ、個人所得税率の引き下げなどの施策が下支えした。企業活動の低迷に伴い、総固定資本形成は0.4%減と2008年の8.2%増から減少に転じた。輸出は前年比8.0%減少したものの、輸入も13.5%減とさらに落ち込んだ。雇用環境も悪化し、失業率が10~11%で推移した結果、企業部門の賃金上昇率は4.4%と沈静化(前年は10.3%)した。

通年で成長率は鈍化したものの、足元の経済は回復基調にある。四半期ごとの実質GDP成長率(季節調整ベース、前期比)は0.5%→0.6%→0.6%→1.1%と改善傾向が明らかだ。2010年に入っても、第1四半期は0.5%と上げ幅を拡大している。政府は2月、2010年の経済見通しを1.2%から3.0%に上方修正した。外需の回復に伴う輸出の増加、旺盛な公共投資が景気を支えると分析している。

輸出入とも大幅に減少

2009年の貿易(通関ベース、暫定値)は、輸出が前年比22.2%減の1,336億4,800万ドル、輸入が30.7%減の

1,457億8,800万ドルとなり、輸出入とも過去最高を記録した前年から一転、大幅に減少した。輸入の下げ幅が輸出の下げ幅を大きく上回り、貿易赤字は121億4,000万ドルに縮小した。一方、EU向けの貿易黒字は33億5,200万ドルから164億5,200万ドルに拡大している。

ポーランド中央統計局(GUS)は、2009年の貿易総額(暫定値)は発表しているが、主要品目別、国・地域別の詳細を発表していない(2010年6月現在)。従って、以下は入手可能な2009年第1~3四半期(1~9月)のデータに基づいて記述する。この期間の輸出は前年同期比30.3%減の948億ドル、輸入は37.3%減の1,034億7,800万ドルだった。

輸出を品目別にみると、全体の42.7%を占める機械類・輸送用機器をはじめほとんどの品目で大きく減少した。最大の輸出品目である輸送用機器(構成比21.4%)は28.2%減少したものの、98.0%が輸出向けである乗用車生産台数は83万3,314台(前年比3.6%減)と影響は軽微にとどまった。EU主要国が導入した買い替え支援策の追い風を受けたフィアットが好調で、ティヒ工場で生産する「パンダ」と「500」だけで47万台と国内生産の半分以上を占めた。オペルは2009年11月からグリヴィツェ工場で新型「アストラ」の生産を開始した。ドイツをはじめとする欧州各国での販売が好調で、2010年中に増産体制をとる。

輸出を国・地域別にみると、輸出全体の79.2%を占めるEU27向けが前年同期比29.0%減少するなど、多くの国・地域で大幅に減少した。最大の輸出相手国であるドイツ向けは自動車部品やディーゼルエンジンなどを中心に26.9%減少したが、シェアの大きい乗用車が大幅に伸びたほか、テレビも拡大傾向が続いている。第2の輸出相手国となったイタリア(構成比7.0%)向けは、自動車・同部

品が約4割を占めている。中・東欧では、チェコ向けがディーゼルエンジンや石炭などを中心に28.9%減少したものの、ガソリンエンジンの輸出は大幅に増加した。EU域外では、自動車分野や機械類などが振るわなかったロシア、ウクライナ向けがそれぞれ50.7%減、54.3%減と急落した。

輸入を品目別にみると、すべての品目が大幅に減少している。ズロチ安に加え、景気減速に伴う内需の縮小の影響も大きい。期中平均為替レートは、対ユーロで前年比23.1%、対ドルで29.3%下落した。最大の輸入品目である機械類・輸送用機器は38.0%減と大きく落ち込んでいる。中古車の輸入台数は69万台と前年の110万台から37.2%減少した。一方で、輸入車が9割以上を占める新

車販売台数は32万台と0.1%増加した。この背景には、ズロチ安を利用したユーロ圏の消費者(ドイツ、スロバキアなど)が、ポーランドで乗用車を購入する「特需」があったとみられる。欧州自動車工業会(ACEA)は、ポーランドで販売された32万台のうち、国内で登録されたのは約84%にとどまると分析している。

輸入を国・地域別にみると、2ケタの大きな落ち込みが目立つ。EU27からの輸入が全体の61.3%を占めている。最大の相手国はドイツ(構成比22.5%)で、自動車部品、乗用車や石油が主な品目になっている。中国(9.2%)が続いており、コンピュータ、電話機などが減少したものの、コンピュータ部品は約2.5倍に増加した。ロシアからの輸入は、全体の7割近くを占める鉱物性燃料が半減した。

表1 ポーランドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年	2009年(1~9月)				2008年	2009年(1~9月)		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	71,085	40,396	42.7	△ 28.1	機械類・輸送用機器	74,493	36,123	35.0	△ 38.0
原料別製品	37,540	18,619	19.6	△ 38.8	原料別製品	39,576	18,161	17.6	△ 42.7
その他の工業製品	21,970	12,888	13.6	△ 24.3	化学製品	27,464	14,608	14.1	△ 32.5
食料品・動物	14,541	9,150	9.7	△ 17.3	その他の工業製品	19,129	11,138	10.8	△ 23.7
化学製品	13,513	7,499	7.9	△ 29.9	鉱物性燃料	23,881	9,827	9.4	△ 49.4
鉱物性燃料	7,306	2,802	2.9	△ 52.0	食料品・動物	11,882	7,100	6.9	△ 22.3
原材料(非食料品)	3,847	1,770	1.9	△ 44.8	原材料(非食料品)	6,462	2,741	2.6	△ 46.4
飲料・たばこ	1,577	1,420	1.5	14.6	飲料・たばこ	1,090	650	0.6	△ 14.6
動植物性油脂	363	201	0.2	△ 22.5	動植物性油脂	782	351	0.3	△ 41.7
合計(その他を含む)	171,860	94,800	100.0	△ 30.3	合計(その他を含む)	210,479	103,478	100.0	△ 37.3

[注] 表2, 4とも、伸び率は前年同期(2008年1~9月)比、上記の2008年は通年データ。

[出所] 表2, 4とも、ポーランド中央統計局(GUS)。

表2 ポーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年	2009年(1~9月)				2008年	2009年(1~9月)		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU27	133,859	75,078	79.2	△ 29.0	EU27	130,507	63,439	61.3	△ 38.5
ユーロ圏	92,218	53,129	56.0	△ 27.1	ユーロ圏	103,341	49,992	48.3	△ 38.7
ドイツ	43,104	24,912	26.3	△ 26.9	ドイツ	48,555	23,312	22.5	△ 39.9
イタリア	10,274	6,560	7.0	△ 19.5	イタリア	13,689	6,874	6.7	△ 35.9
フランス	10,668	6,407	6.8	△ 24.1	フランス	9,947	4,685	4.5	△ 40.9
オランダ	6,911	3,942	4.2	△ 27.6	オランダ	7,233	3,630	3.5	△ 35.2
スペイン	4,336	2,452	2.6	△ 29.7	ベルギー	5,022	2,425	2.3	△ 39.3
非ユーロ圏	41,641	21,949	23.2	△ 33.2	非ユーロ圏	27,166	13,447	13.0	△ 37.7
英国	9,901	6,065	6.4	△ 21.5	チェコ	7,532	3,666	3.5	△ 39.2
チェコ	9,804	5,420	5.7	△ 28.9	英国	5,968	2,995	2.9	△ 35.2
スウェーデン	5,465	2,527	2.7	△ 41.7	スウェーデン	4,368	2,031	2.0	△ 41.2
ロシア	8,917	3,514	3.7	△ 50.7	中国	16,798	9,576	9.2	△ 23.4
ウクライナ	6,437	2,428	2.6	△ 54.3	ロシア	20,545	8,993	8.6	△ 44.7
米国	2,470	1,679	1.8	△ 11.9	韓国	5,158	3,196	3.1	△ 16.1
トルコ	1,772	1,232	1.3	△ 13.8	米国	4,596	2,491	2.4	△ 27.9
中国	1,278	980	1.0	△ 4.3	日本	4,381	2,033	2.0	△ 40.5
インド	298	249	0.3	9.4	トルコ	2,520	1,326	1.3	△ 34.8
日本	395	209	0.2	△ 32.6	ウクライナ	2,352	744	0.7	△ 61.0
韓国	311	118	0.1	△ 24.1	インド	983	587	0.6	△ 23.8
合計(その他を含む)	171,860	94,800	100.0	△ 30.3	合計(その他を含む)	210,479	103,478	100.0	△ 37.3

韓国からの輸入は、全体の約 3 割を占める液晶デバイスの増加が続いている。ディスプレイモジュールと合わせると全体の約 5 割に上っており、液晶テレビ関連部品の輸入が多い。

■ 国内外でエネルギー分野が活発な動き

ポーランド国立銀行(NBP)によると、2009 年の対内直接投資額(ネット、フロー)は 115 億 4,600 万ドルと前年比 22.3%減少した。

ポーランド情報・外国投資庁(PAIIZ)によると、同庁が 2009 年に支援したプロジェクトは 36 件で、投資額は 8 億 8,720 万ユーロ、雇用創出数は 9,706 人だった。国別では、米国 10 件、ドイツ 6 件、スイス 3 件と続いている。製造業(18 件)では金属 4 件、自動車 2 件、機械 2 件、プラスチック 2 件、非製造業(18 件)ではビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)10 件、エネルギー 4 件、研究開発(R&D) 2 件、物流 2 件となっている。

製造業では、進出地域の特色に着目した事例が多くみられた。MTU エアロエンジン(独、機械)は 2009 年 5 月、5,000 万ユーロを投資して南東部ジェシュフに航空エンジン部品の開発、生産、修理拠点を設立した。同社は欧州 33 カ国の候補地からジェシュフを選定した理由として、①競争力のある労働コスト、②航空産業クラスター「アヴィエーションバレー協会」を中心に関連企業が集積していること、③工科大学などの教育機関が充実していること、をあげている。2009 年 9 月、カーゴテック(フィンランド、産業機械)は北西部スタルガルド・シュチェンスキにクレーンをはじめとする港湾荷役設備の生産拠点の設立を開始した。2010 年第 2 四半期の操業を開始する。ウェアハウザー(米、林業)は 2009 年 10 月、北部グダンスクにセルローズ繊維の加工施設を建設する計画を発表した。P&G(米)がポーランドで生産しているおむつ「パンパース」向けの素材を供給する。ハスクバーナ(スウェーデン、林業機械)は 2010 年 1 月、南東部ミエツに 2 億 5,000 万ユーロを投資して乗用芝刈機の生産拠点を設立すると発表した。2010 年末に生産を開始する。3 月には、ランプレ(伊、金属加工)が中部クトゥノに家電向けなどのステンレス鋼を生産する拠点設立を発表している。これら 4 社は、高速道路網や鉄道網、港湾施設といった国内・欧州域内の顧客向けの輸送インフラを評価して立地を選定している。

食品分野では、3,800 万の人口を抱える国内市場をターゲットにした生産強化の動きがみられた。国内に 3 カ所の生産拠点を持つキャドバリー(英)は 2009 年 9 月、ヴィエラニー・ヴロツワフスキ工場を拡張し、国内向け「ヴェデル」ブランド、輸出向け「キャドバリー」ブランドのチョコレートの生産能力を強化した。同社の 2008 年以降の投資額は 2 億ユーロに上る。ネスレ(スイス)は 2009 年 10 月、中

部カリシュに国内市場向けブランド「ヴィニャリイ」のインスタント食品や調味料の生産拠点の設立を開始した。投資額は 1,670 万スイスフランで、2010 年 5 月の完成を予定している。

BPO 分野では、インテリネット・グローバルサービスズ(印)が 2010 年 3 月に南部クラクフに事業所を設立した。金融業、旅行業などの顧客に対し、ドイツ語、フランス語、イタリア語、オランダ語、スペイン語による欧州向けニアショア(近隣諸国へのアウトソーシング)サービスを提供する。R&D 分野では、ノキア・シーメンス・ネットワークス(フィンランド、通信)がヴロツワフにある IT・通信分野の研究開発拠点を拡張する計画を発表した。2010 年末までに現在の 1,200 人体制から 200~400 人を新たに採用する予定だ。同社は EU 補助金を活用した総額 70 万ズロチに上る研究プロジェクトを立ち上げたほか、ヴロツワフ工科大学でソフトウェア開発に関する講義を行うなど、優秀な人材の確保に積極的だ。ロシュ(スイス、製薬)は 2009 年 6 月、370 万ズロチを投資してポズナンに国内 2 カ所目となる IT サービスセンターを設立した。2010 年末までに 100 人の IT 技術者を採用して、臨床研究に関する IT システムの開発・維持を行う。将来的には、世界 100 カ国以上のグループ企業の IT サポートに携わる計画だ。航空用エンジンや産業用タービンを生産するウッドワードガバナー(米、機械)は 2009 年 6 月、クラクフに研究開発、生産拠点の設立を開始した。2010 年末までに 150 人を採用する計画だ。

風力発電分野での企業活動も旺盛だ。マルチフェル(ポルトガル)は 2009 年 6 月に、カルパチア山脈に近い南東部クロスノ(発電能力 10 メガワット、以下 MW)で営業運転を開始、今後 102MW にまで拡大する計画だ。EDP(ポルトガル)は 2009 年 10 月、1 億 6,600 万ユーロを投資して中西部マルゴニン(120MW)での運転を開始した。今後さらに 2 カ所で風力発電所(合計 200MW)を建設する。RWE(独)は 2009 年 10 月にバルト海沿岸の北東部スヴァウキ(発電能力 41MW)の営業運転を開始したほか、北西部ティホヴォ(35MW)でも建設を進めている。同社は 2015 年までにポーランドで合計 300MW の風力発電設備を建設する計画だ。風力以外の再生可能エネルギー分野では、GDF スエズ(仏)が 2010 年 4 月に、南東部ポラニェツにバイオマスのみを利用した世界最大(190MW)の発電プラント建設を発表している。

2009 年の対外直接投資は、前年比 5.7%減の 29 億 2,400 万ドルにとどまった。2 年連続で減少したものの、欧

表 3 ポーランドの対内・対外直接投資<ネット、フロー>

(単位:100 万ドル)

	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
対内直接投資額	10,309	19,876	23,651	14,849	11,546
対外直接投資額	3,358	9,149	5,664	3,102	2,924

【出所】ポーランド国立銀行(NBP)。

表4 ポーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)		
	2008年	2009年(1~9月)			2008年	2009年(1~9月)	
	金額	金額	構成比		金額	金額	構成比
自動車・同部品	130,788	65,149	31.2	機械類・同部品	996,226	579,221	28.5
衛生器具・工具類	27,571	20,565	9.8	電気機器・同部品	1,224,122	429,096	21.1
機械類・同部品	27,596	20,194	9.7	自動車・同部品	914,679	421,342	20.7
化学工業製品	40,628	19,124	9.1	光学機器, 精密機器等・同部品	637,478	252,862	12.4
家具類	19,548	12,305	5.9	プラスチック製品	94,349	43,769	2.2
肉類	17,452	11,524	5.5	鉄鋼	58,971	41,530	2.0
電機機器・同部品	45,123	9,602	4.6	ゴム製品	72,296	40,278	2.0
鉄鋼製品	9,086	4,942	2.4	鉄鋼製品	85,367	39,409	1.9
動物性製品	9,632	4,828	2.3	医薬用品	n.a.	23,137	1.1
合計(その他を含む)	395,478	209,049	100.0	合計(その他を含む)	4,381,193	2,032,685	100.0

州, アジアで積極的に事業展開を図るポーランド企業もある。

エネルギー・資源分野では, PKN オルレン(化学)が, 2009年4月にマゼイクウ・ナフタ(リトアニア)の株式9.98%をリトアニア政府から2億8,450万ドルで取得して100%子会社化したほか, 8月にはクウェートとの合弁企業を通じてラトビア政府からバルト海の原油探査・採掘権を取得した。ZSM(鉱山機械)は2009年10月, ワラター・エンジニアリング(豪)の株式の100%を300万豪ドルで取得する契約を締結した。同社は買収を契機に, オーストラリアや東南アジア, 南アフリカ共和国などにおける競争力の強化を図るとしている。

ソフトウェア企業の海外展開も活発だ。ソフトウェア開発大手のアセコは, 2009年以降にスペイン, デンマーク, ハンガリー, スロバキアの企業を買収するなど, 欧州での事業拡大に積極的だ。同社は今後5,000万ユーロ以上を投資し, 欧州のIT市場で上位10社に入ることを目指す。同じソフトウェア開発大手のコマルフは, 2009年2月にドイツ子会社ソフトMへの出資比率を引き上げたほか, 3月にヘルシンキに事業所を設立した。2009年5月には市場参入のため上海とホーチミンに事業所を設立, さらに2010年1月には浪潮集团有限公司(中国)と合弁企業の設立に合意した。

■対日貿易は輸出入とも大幅減

2009年第1~3四半期の対日貿易は, 輸出が前年同期比32.6%減の2億905万ドル, 輸入が40.5%減の20億3,269万ドルとなった。貿易赤字は18億2,364万ドルに縮小したが大幅な入超が続いている。日本はポーランドにとって中国, ロシア, 韓国に次ぐ貿易赤字国になっている。

輸出を品目別にみると, 前年に引き続き自動車・同部品の構成比(31.2%)が最も高い。パワーステアリング, ギアボックス, 車両用緩衝装置が主な品目となっている。衛生器具・工具類(9.8%)では, かみそり, かみそりの刃が増

加した。P&G(米)は中部ウッジにかみそり「ジレット」の主力生産拠点を構えており, 日本を含む世界71カ国・地域に輸出している。

輸入を品目別にみると, 印刷機部品やエンジン部品を中心に, 機械類・同部品(構成比28.5%)が最も多い。電気機器・同部品(21.1%)では, デジタルカメラ, ビデオカメラやディスプレイモジュールが主要品目になっている。ポーランドではシャープ, オリオン電機, 船井電機, 東芝が薄型テレビを生産していることから, 液晶デバイスなど関連部品の取引が多くなっている。自動車・同部品(20.7%)がこれに続くが, 個別品目別にみると, 1,500cc~3,000ccのガソリン乗用車(6.2%)が最大の輸入品目だった。1,500cc~2,500ccのディーゼル乗用車(4.0%)のシェアも伸びている。

■日系企業によるポーランド企業の買収も

ジェトロ・ワルシャワ事務所調べによると, 2009年12月末時点での進出日系企業数は261社(法人登記ベース, 販売法人, 支店・駐在員事務所含む)と, 2008年末から12社増加した。

製造業では, ブリヂストンが2009年5月, 最新鋭の生産設備を導入したスタルガルド・シュチェンスキ工場の操業を開始した。投資額は2億ユーロで, トラック・バス用ラジアルタイヤを生産する。さらに同社は2010年4月, 超高性能タイヤなど乗用車用ラジアルタイヤの欧州での販売が好調なことから, 1億5,000万ユーロを投資してポズナン工場の生産能力を増強する計画を発表している。

事業取得や企業買収によってポーランド法人を子会社化する事例も多い。三和ホールディングスはウェイン・ダルトン(米)からのドア事業取得に伴い, 2009年12月にポーランドのドア製造・販売拠点を子会社化することを発表した。2009年5月には三菱レイヨンがルーサイト(英)の買収を完了し, ポーランドの販売拠点を傘下にしている。サービス分野では, 三菱電機がポーランド代理店のMPLテ

テクノロジーを買収した。中・東欧地域におけるファクトリー・オートメーション製品の販売・サービスを強化するほか、環境・省エネルギー関連事業、社会インフラ事業の展開を検討する。キヤノンは2010年2月にオプトポル(眼科機器の開発、製造、販売)を買収したほか、3月にはオセ(蘭、プリンターの開発、製造、販売)の買収により同社のポーランドの販売拠点も傘下に収めた。

消費市場に着目した進出事例としては、バンダイナムコホールディングスが2009年8月に販売法人を設立した。今後成長が期待できるポーランドおよび他の中・東欧諸国を対象に、玩具の販売とマーケティングを行う。良品計画は、2009年12月にポーランド企業とライセンス契約を締結、2010年3月に中・東欧諸国で初めてとなる「無印良品」の店舗を首都ワルシャワのショッピングモールに開店した。2011年までにワルシャワもしくはクラクフに最大2店舗を出店する計画だ。物流分野ではニチレイが駐在員事務所を設立した。同社は低温物流・倉庫業務を行っており、国内の冷凍食品市場の拡大を期待している。

エネルギー分野では、グリーンパワーインベストメントが投資総額4億ユーロ、発電能力240MWの風力発電プロジェクトを進めている。2010年中に北部ウストカでの建設を開始する見通しだ。またポーランドでは、2020年までに原子力発電所を新設する計画があり、日本企業と政府は協力関係の構築に積極的に動いている。計画では、国営電力会社PGEが3,000MWの発電施設を2基建設し、2020年に1号基の運転を開始する。建設にあたっては実績のある企業とコンソーシアムを組む意向で、2009年11月にEDF(仏)と、2010年3月には日立製作所の関連会社であるGE日立ニュークリア・エナジーと、事業可能性調査や発電所建設に関する協力文書に署名している。経済産業省も2010年3月にポーランド経済省と原子力協力文書に署名し、原子力発電の導入や放射性廃棄物管理などの分野で協力を進めることに合意した。